

平成 22 年度 事業報告書

社団法人日本工業技術振興協会
Japan Technology Transfer Association

1. 平成 22 年度の基本方針

日本の景気は、ようやく底を打ち外需指導で回復の傾向にあるが、業種、企業間に大きな差があり、長引くデフレにより、実感の乏しい緩慢な回復基調となっており、基本的には、海外の安い製造コスト、設備や雇用の過剰感は引き続き進むとみられる。

このような状況下で、当協会は以下の変化に対応することを課題とした。

- (1) 昨年の政権交代により、国及び地方の公的事業の見直しが今後も進展する
【実績】 重点が変わった
- (2) 更に、高付加価値を生む技術開発が必要である
【実績】 技術評価の重要性が増大した
- (3) 地球温暖化、食料不足、少子化、石油枯渇、環境汚染等に関する対策の進展
【実績】 補助事業に反映した

2. 平成 22 年度の目標達成状況

- (1) 公益社団法人への認定に向けての体制の整備と申請の準備
【実績】 平成 24 年度申請の工程表を作成した。
- (2) 会員の増加と業務の見直し
【実績】 個人正会員は減少した。また法人正会員にも増加は見られなかった。法人へ提供するサービスを見直した。
- (3) 工業技術の継承
わが国の産業の発展に寄与してきた工業技術力を維持発展すべく、工業技術力の継承に向け、国内外の関係者にセミナーや研修会など提供し、その経験・知識・技術の移植を図り、もってわが国の工業技術の発展の推進に寄与する。
【実績】 成果として補助事業の推進があった。
- (4) 内部統制の構築
【実績】 業務執行機能と監査機能を更に明確に区分するため、事業毎に責任者を明確にし、事業責任とコンプライアンスマネジメントの強化を行った。

3. 平成 22 年の各事業の目標と達成状況

3.1 研究会支援事業

研究会の活動を充実させ、会員の満足度向上に努めるほか、我が国の工業技術の振興に寄与する新たな研究会を設置した。

- 次世代画像入力ビジョン・システム部会
- スマート・アクチュエータ/センサ委員会

- レジリエンス協議会
- ものづくり協議会（新規）

3.2 技術評価・市場調査事業

平成 22 年度は景気の影響を受け技術評価の重要性は増加したが、技術評価の件数が減少した。また、市場調査事業は受注しなかった。

平成 22 年度は、本事業の依頼元は、中小企業金融公庫、地方公共団体、地方銀行等に限られていた。過去 16 年以上もこの事業が継続していることはこの事業が定着したことの証であり、今後も技術評価を継続して社会に貢献する。

平成 23 年度は、自治体の資金不足から件数は減ると予想するが、新規の地方自治体 2 件について現在営業中である。

3.3 企画事業

本事業の目的は、公益性は高いが収支的に独立した NPO や協会に至らない事業を育成することである。平成 22 年度は、中小企業を対象とした技術開発、販路拡張のための無償のボランティア支援事業を足場として、その中から有力事業を選定し、補助事業化への誘導、申請支援、事業推進の支援を有償で行った。

3.4 補助事業

本協会の目的である工業技術の振興のひとつとして、技術を具体化・事業化するために開発資金として公的補助金などを使うことは有力な手段である。

平成 22 年度は、経産局の「ものづくり中小企業支援補助事業」を 2 件実施した。

さらに、平成 23 年度は経産局の「戦略的基礎技術開発支援補助金」を 1 件採択し、地方自治体の「ものづくり支援事業」1 件の採択が有力であるが、専門家の派遣に留まっている。